

コロナ禍におけるフィリピンの 学校教育：2020～2022年

—長期の学校閉鎖と授業代替手段の問題—

Philippine Public Education under COVID-19 Pandemic (2020-2022):
Extended School Closures and Challenges in Education Delivery

市川 誠*

ICHIKAWA, Makoto

【Abstract】 During the school closures prompted by the COVID-19 pandemic, both schools and students encountered significant challenges in delivering and receiving education within substantial constraints. The duration of closures in the Philippines surpassed that of many other nations. This article delineates the closure situation in the Philippines and the subsequent reopening, drawing insights from documents and materials sourced from government and local news agency websites. The developments in basic and higher education are addressed separately due to their disparities.

Schools in the National Capital Region were initially shuttered in March 2020, with closures extending to the entire country alongside other measures like home quarantine and suspension of transportation services. Throughout the closure, basic education was dispensed through online, modular, or TV/radio-based modes, all of which proved less effective than traditional face-to-face classes. In November 2021, pilot face-to-face classes resumed in 120 schools, gradually expanding to more schools. The reopening was sanctioned presumably with an expectation that it would stimulate economic recovery. The complete reopening of schools commenced in November 2022.

In the realm of higher education, the transition to online classes was relatively swift, given pre-existing distance learning systems. However, challenges arose due to an unreliable Internet connection during the comprehensive shift. Student groups expressed concerns, asserting that “online classes manifest a societal divide.” In March 2021, limited face-to-face classes were sanctioned for health-related degree programs in 24 institutions, preceding the equivalent authorization in basic education. This early implementation was partly facilitated by some institutions which offered their facilities as vaccination centers. Subsequently, face-to-face classes expanded to include other institutions and programs.

キーワード: フィリピン コロナ禍 学校閉鎖 遠隔学習

* 立教大学文学部教育学科

はじめに

2019年12月に中国の武漢市で最初に確認され、2020年3月にWHOが世界的流行（pandemic）を認定した新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に対し、その拡大を抑えるため各国の中央・地方政府当局はさまざまな対応をとってきた。国境を越える人の往来や国内移動の制限、さらにはいわゆるロックダウンを行った国がある一方、よりゆるやかな規制にとどめた国もあった。公教育においても、ほとんどの国や地域でおおむね1回以上、休校や学校施設の閉鎖などが行われたが、その期間や回数、方法、対象（地域や学校段階・学年）はまちまちで、またその間の代替措置も多様であった。そうした対応の違いは、各国・地域の保健医療その他のリソースの差や感染拡大抑制策の違いによるところもあるが、加えて、国家運営全体における教育政策の位置づけや、当該社会で学校に期待される役割の違いも背景にあったと考えられる。このことから、各国・地域のコロナ禍における学校運営やそれをめぐって展開された議論に注目することで、それぞれの社会における学校の意味や役割への理解を深めることができると考えられる。そしてそうした研究の対象国・地域が広がり成果が蓄積していくことは、各国の教育政策や学校観を相対化する新たな視点の獲得につながると思われる。¹

日本でこうしたねらいから特定の国や地域のコロナ禍における教育政策を取り上げた研究は、管見の限りでは、欧米を対象とするものが中心で、それ以外は中国やブラジル、シンガポールなど一部の国の研究に限られるようである。² 今後はより多くの国を対象とした研究が望まれる。本稿では、コロナ禍におけるフィリピンの公教育の展開を2020年から2022年にかけて跡づける。フィリピンで注目されるのは、学校閉鎖（学校施設の閉鎖 school building closure）の期間が長かったことである。2020年3~4月に全国に拡大した学校閉鎖は、基礎教育段階（小学校とハイスクール）では1年半以上後の2021年11月の試験的な一部学校再開（limited reopening of schools）まで続いた。全面学校再開（full reopening of schools）はさらに1年後の2022年11月のことであった。このため学校閉鎖やその影響に関する国際機関の報告ではフィリピンの国名がたびたびあげられ、ときにはその長期にわたる学校閉鎖への懸念が表明された。

なお、フィリピンの政府当局による通達・発表やメディアの報道では、「学校施設の閉鎖」や「対面授業の休止（suspension of face-to-face classes）」を指す用語がそろっておらず、なかにはあいまいな表現のものもある。例えば感染拡大抑制のため公教育に関して最初に発せられた教育省の声明には「授業休止（suspension of classes）」³と書かれているが、学校施設での対面授業のみ行わないのか（オンライン式などでの授業は行うのか）明記されていない。後述するように、この直後から一部の学校や教員個人が独自に代替手段での教育（delivery of education）を行っており、また翌年度からは全国でそうした枠組みが用意された。このことから、「授業休止」などの用語や表記が意味するのは、いずれの場合も、「学校施設での対面授業だけの休止」という狭義の措置といえることができる。このことを確認したうえで、以下本稿では、参照する資料で使われている用語にあわせて記述していくことにする。

まず次章で、フィリピンでの新型コロナウイルスの感染拡大とその抑制策を概観する。次いで、学校施設の閉鎖から再開までの経緯と、その間の議論や代替手段を、基礎教育と高等教育についてそれぞれ2章と3章でみていく。⁴ 時系列で跡づけるが、基礎教育では、学校年度ごとの時期区分とした。これは教育省が2020-2021年度（感染拡大の始まった次の年度）の開始を遅らせて対

面授業の代替手段を準備したことで、施策と学校年度の開始が合致していたからである。一方高等教育の場合は、2020-2021 年度は課程を再編し、実験や実習を年度後半に実施するようにした。これにより、年度の前半（2020 年）にはオンライン授業などの代替手段が焦点となり、年度の後半（2021 年）に対面での実験や実習が一部再開することとなった。この結果、おおむね年ごとに施策が推移した。

1. フィリピンでの感染拡大と「隔離措置」

フィリピンでは 2020 年 1 月末から新型コロナウイルスの感染者が見つかった。⁵ 2 月 2 日には、前日に肺炎で死亡した病院入院患者が感染者であったことが確認された。これは、中国国外で報告された最初のコロナウイルスによる死者であった。⁶ ただしこの時期にはまだ、確認された感染者はもっぱら国外からの入国者で、人数も数人程度であった。局面が変わったのは 3 月 5 日に海外渡航歴のないフィリピン人の感染（国内での感染）が初めて確認されてからで、⁷ これ以降、広範で厳格な感染拡大抑制策が講じられるようになった。しかし他国と同様その後も感染者・死亡者は増加し続け、ジョン・ホプキンス大学の集計によると、8 月には 1 日あたり感染者数の 7 日間平均が 4,400 人を超え、また死者数の 7 日間平均が 9 月に 100 人を超えた。翌 2021 年には、これらの数字はそれぞれ 21,000 人（9 月）と 260 人（8 月）を超えた。⁸

2021 年 3 月のワクチン接種プログラム開始まで、フィリピンではいわゆる「ロックダウン」が主要な感染拡大抑制策であった。⁹ これは「隔離措置（community quarantine：略称 CQ）」と呼ばれ、2020 年 3 月に 2 段階の仕組みとして導入された。すなわち「広域隔離措置（enhanced community quarantine：同 ECQ）」と「一般的隔離措置（general community quarantine：同 GCQ）」である。前者では、人々の行動が後者よりも厳しく制限される。適用地域の住民は自宅隔離を命ぜられ、公共交通機関は停止し、食料や保健サービスの供給が統制される。後者の GCQ では、若年層と高齢者を除き、食料・生活必需品の買出しや就業に限り人々の外出が可能となるが、それ以外の移動（観光やレジャー目的など）は制限され、スポーツ・娯楽施設（フィットネスジム、映画館、カラオケなど）の営業は禁止される。¹⁰ その後 5 月には、さらに 2 段階が加えられた。すなわち「緩和された広域隔離措置（modified enhanced community quarantine：同 MECQ）」と「緩和された一般的隔離措置（modified general community quarantine：同 MGCQ）」である。前者は ECQ と GCQ の間、後者は GCQ と「新常态（new normal）」の間の段階とされた。¹¹ 各地域に適用される段階は、ECQ から MGCQ の間で適宜切り替えられた。（ただし「新常态」は適用されることなく終わった）

この仕組みは、2021 年に、あらたに導入された「アラートレベルシステム」によって置き換えられた。これは新型コロナウイルスの感染状況の水準と病床使用率、集中治療室（ICU）の使用率に応じて隔離措置の段階を 5 つに分けるもので、数字が大きいほど人の移動や活動により厳しい制限が課される。¹² 9 月に首都圏（National Capital Region：略称 NCR）で先行して導入され、他の地域でも順次導入された。なお、2023 年 7 月末の時点では、全国の一部の地域がレベル 2 とされているが、大半の地域はレベル 1 であった。¹³

2. 基礎教育での学校閉鎖と再開

2-1. 2019-2020 年度末の学校閉鎖

新型コロナウイルスの感染拡大抑制策としての最初の授業休止は、NCRで2020年3月10日に開始された。これは先述の、最初の国内感染の確認をうけてのことで、すべての学校段階が対象であった。¹⁴当初休止期間は3月14日までとされたが、その後4月12日まで延長された。同時に最初のCQがNCRに導入された。¹⁵3月16日には、授業休止の範囲はルソン地方（全国3地方の一つでNCRを含む）全域に拡大された。また同地方にECQが課されるとともに、全国を対象に「災害状況（State of Calamity）」が宣言された。¹⁶

当時、フィリピンの基礎教育の学校年度は6月から翌年4月までで、授業が休止となったのは2019-2020年度第4（最終）四半期の終わり頃であった。教育省は対象地域の学校に対し、期末試験を実施しないでそれまでの四半期成績に基づいて評定を行うよう指示した。¹⁷

その後4月に発表されたCQ下の総合ガイドライン¹⁸には学校施設での授業（physical class）休止も含まれた。5月1日からは全国すべての地域でECQないしGCQが課されたことから、このときまでには全国で授業が休止されることになったとみられる。¹⁹この全国での授業休止は、後述する2021年11月の一部再開まで続けられた。

なお、他の学校活動のなかには、この授業休止以前にすでに禁止されたものもあった。2月に国内で最初の感染者が確認されると、生徒や教員の移動・集会をともなうすべての活動が全国で20日間禁止された。²⁰

授業休止の4月12日までの延長をうけ、教育省は各学校に、学年末の行事・式典の日程をCQ解除後に再設定するよう指示したが、その後もECQないしGCQの期間の延長が繰り返され、これらの行事・式典が行われることはなかった。²¹かわりに「バーチャル」卒業式を実施した学校もあった。²²3月に開催予定であった、小学生とハイスクール生の年次全国スポーツ大会（Palarong Pambansa）も中止となった。²³

授業休止中の生徒の学習についての教育省の当初の指示は、「課題を生徒に与える」ということだけであったが、一部の学校や教員が、必ずしも十分とはいえないながらも、オンラインなどの代替手段を用いた教育を行った。教育長官が「授業休止が有効となるのは、生徒が家にとどまり、モールなどに行かない場合だけである」と発言したのに対し、ドゥテルテ大統領（Rodrigo Roa Duterte）は「警察官に彼ら[生徒]の補導役をさせる」²⁴と答えた。

2-2. 2020-2021 年度の学校閉鎖継続

2020-21年度開始前の2020年5月、ドゥテルテ大統領は、ワクチンがまだない以上、授業再開（opening of classes）は認めないと発言した。²⁵これをうけ、小学校とハイスクールでは学校施設での対面授業ではなく別な方法で教育が行われることとなった。

教育省の策定したガイドラインでは、このために3つの方式（mode）が指定された。すなわち自習課題式（modular distance learning）、オンライン式（online distance learning）および放送教育（TV/radio-based instruction）である。また教育省は教育課程の内容を6割削減した。²⁶教育省が自習課題式のために用意した教材（self-learning modular）は、印刷しての配付とオンラインでの配付が行われた。

準備のため新年度の開始は当初から通常より遅い 8 月 24 日とされていたが、再度延期され、実際の開始は 10 月 5 日となった。²⁷ 放送教育の番組も同日から国営放送局 IBC-13 で放送され始めた。番組はその後、インターネットや他の国内テレビ局でも放送されるようになった。²⁸

こうした代替方式の成果はかんばしくなかったようである。教育や子どもの問題に取り組む国内 N G O が 11 月から 12 月にオンラインで行った調査では、回答した教員の 70.9% が「教育省が遠隔学習 (distance learning) 方式で育成するとした能力が実際には育成されていないと考えているか、あるいは育成されている確信をもっていなかった。」²⁹ また同じ N G O が 2021 年 6 月から 7 月に行った調査では、自習課題式で学んでいた生徒の 86.7%、オンライン式の 66%、そして複合式 (blended learning 複数方式の混合) の 74% が、パンデミック以前の対面による従来式と比べ、「学ぶことが減った」と答えた。³⁰ 民間調査会社の報告も、「就学年齢児童のいる家庭の 89% が、現在行われている複合式は従来の対面学習よりも難しいと回答した」と伝えている。³¹

このように代替方式の問題が指摘される一方で、これに起因する落第率の増加はみられなかった。³² このことについて、おそらく教員の生徒に対する配慮 (consideration) によるものであろうとの教育省高官の発言があった。³³ また生徒のかわりに両親が自習課題の練習問題に答えていることがあるとの報道や、対価を払って宿題を代行してもらう「学業委託 (academic commission)」が行われているとの報道もあった。宿題の答を売る教員もいたという。³⁴

こうした代替方式による学習の難しさとそれによる学業不振の問題に加え、オンライン式は貧困家庭にあらたな経済的負担を課しているとの指摘もあった。(その一方で、この時期、交通費や弁当代の負担はなくなっていた)³⁵ また両親の仕事の時間にも支障をきたしたという。これは子どもの自習課題での学習を監督励行する役割が親に期待されたためである。³⁶

教育省もこうした問題を承知していたとみられ、早くから学校再開を目指していた。2020 年 7 月に同省は、MECQ 下の低リスク地域での限定的な対面授業実施への了承をドゥテルテ大統領から取りつけた。³⁷ この試験的試行は翌年 1 月の開始予定とされ、12 月には詳細な計画が大統領に提出されていた。しかし間もなく、新たに報告された変異ウイルス (アルファ株) への懸念から、計画は中止された。³⁸ その後も学校再開を求める声があがったが、授業休止の方針は維持された。³⁹

このフィリピンでの授業休止は、他国と比べ広範かつ長期であったようである。UNICEF によると、フィリピンで 2020 年 3 月から 2021 年 2 月までの期間に学校の全面閉鎖を経験した生徒は 2,490 万人にのぼり、ブラジル、バングラデシュ、メキシコに次いで 4 番目に多かった。⁴⁰ また別の UNICEF の報告によると、2020 年 3 月から 2021 年 9 月までの期間に教室での授業をほぼ受けられなかった生徒の多さで、フィリピンはバングラデシュに次ぐ 2 番目であった。⁴¹ さらに UNICEF フィリピン事務所の 2021 年 8 月の発表によると、フィリピンは、パンデミック以来、教室での授業を再開していない 5 ケ国の一つであり、学校休止の世界平均が 79 日なのに対し、フィリピンの学校は 1 年以上休止していたという。⁴² 2021 年 9 月には、新型コロナウイルスのパンデミックを理由に学校閉鎖を続けているのはベネズエラとフィリピンだけであると報じられた。⁴³

2-3. 2021-2022 年度の一部学校再開

教育省は 2021-2022 年度の開始を 2021 年 9 月 13 日とするとともに「対面授業の実施は... 大統領府の許可がない限り認められない」と通知した。⁴⁴ この許可はほどなく得られ、試験的対面

授業を実施する教育省と保健省の合同提案をドゥテルテ大統領が承認した(9月20日)。⁴⁵ UNICEF フィリピン事務所はただちに承認を歓迎する声明を発表した。⁴⁶

教育省と保健省が発表したガイドラインによると、リスクが最小の地域で公立学校100校(小学校95校と上級ハイスクール5校)と私立学校20校が選ばれ、参加する教職員はワクチン接種を完了していることとされた。また1週間の対面授業と1週間の遠隔学習とを交互に行う複合式がとられるとされた。参加する生徒の人数・学年も限定され、学級規模は幼稚園と小学校1~3年で16人、上級ハイスクールで20人、また上級ハイスクールでの実習時は12人とされた。人と人との距離がとれるような教室のレイアウトも求められた。公立学校では11月15日から、私立学校では22日から、この試験施行が開始された。⁴⁷

この試験施行の承認は、前述のアラートレベルシステム導入に際しうたわれた「さまざまなセクターの再開による経済再活性化」⁴⁸の政府方針に沿ったものとみられる。また遅々とした進捗ながらも3月からワクチン接種が開始されていたことも背景にあったとみられる。試験施行の最中の2022年1月には国家経済開発庁(National Economic and Development Authority: 略称 NEDA)長官が、授業休止が個人の人生の就労期の生産性低下を引き起こすとして、学校再開の拡大を訴えた。⁴⁹

試験施行は、実際に拡大していった。ドゥテルテ大統領は2022年1月、限定的な対面授業を行う学校数と学年を順次拡大させるという教育省の提案を承認した。それによると、アラートレベル1ないし2の地域の学校で安全基準を満たせば参加が認められるとされた。当初の試験施行では除外されていたNCRの学校も、そのアラートレベルが2に引き下げられたことでリストに加えられた。⁵⁰ 試験施行の拡大は加速していき、参加を認められた学校数は2月2日には6,686校、3月28日には13,692校、そして4月18日には23,963校に達した。⁵¹

対面授業に加え、アラートレベル1と2の地域では学校施設での年度末行事も認められ、6月下旬から7月に開催された。⁵²

2-4. 2022-2023年度の全面学校再開

すべての公立小学校とハイスクールが全面再開(月曜から金曜まで学校施設で授業を実施)したのは2022年11月であった。それ以前の、2022-23年度の初日(8月22日)から10月末までは移行期間とされ、週1~2日の遠隔学習が選択できるとされた。これはアラートレベルにかかわらず全国で一律に適用され、事前審査は不要とされた。⁵³ この全面学校再開は、小児へのワクチン接種が承認されたことで可能となった。⁵⁴

7月にこの方針が発表されると、就任直後のマルコス大統領(Ferdinand Marcos, Jr.)は教育省や関係省庁に対し、必要な準備の実施を指示した。⁵⁵ また翌月には、対面授業の再開による交通や食品、小売といったビジネスでの経済活性化への期待を表明した。⁵⁶ その一方で、10月下旬に、私立学校をこの計画から除外する方針が示された。これにより全面遠隔学習も私立学校では引き続き認められることになったが、これは私立学校がオンライン授業のために投じた費用(設備や技術、混合方式の開発費用)への配慮によるものであった。⁵⁷

11月にはUNICEF フィリピン事務所が、政府にこの全面学校再開の方針を維持するように求める声明を発表した。同事務所は、国民の94%が現在の学校再開の進め方に満足しているとの独自の調査結果も公表した。⁵⁸

3. 高等教育での学校閉鎖と再開

3-1. オンライン授業に対する学生からの批判（2020年）

2020年3月の最初の授業休止はすべての学校段階を対象としており、そこには高等教育も含まれた。⁵⁹ 高等教育機関（higher education institution：略称 HEI）は教育省ではなく高等教育委員会（Commission on Higher Education：同 CHED）が監督するが、CHED は学校閉鎖に対応するガイドラインを3月から4月にかけて発表していった。そこにはキャンパスでの教育を代替する遠隔学習やeラーニングの活用などが含まれた。またフィリピンの HEI では実技や実習のある教育課程が少なくないが、これについてガイドラインは、他の活動による代替や、必修内容の変更ないし縮小、既存の成績に基づく評定などを求めた。⁶⁰

キャンパスでの授業が休止となると、NCRの多くの HEI はただちにオンライン授業を開始した。なかには数日で始めたところもあった。迅速な対応が可能であったのは、多くの HEI が以前からオンラインや遠隔学習方式を利用していたためといわれる。例えば国立のフィリピン大学（University of the Philippines：略称 UP）は“UP-Open University”と呼ぶ遠隔学習方式を1995年に始めており、他の大学を先導してきた。⁶¹

このように以前から行われていたとはいえ、遠隔学習への全面切替えは、学生にも教員にとっても容易ではなく、小学校やハイスクールの場合と変わりはなかった。その主な要因は、安定したインターネット接続が行き渡っていないことであった。いくつかの学生団体がこの問題で懸念を表明していた。2つの学生団体が全国で2,340人の学生と教員を対象とした調査をオンラインで行い、結果を3月19日に公表したが、それによると72%余りの回答者が「オンライン授業で内容を理解するのは困難である」と答え、67%がインターネットの速度の遅さや接続の不安定さによりオンライン授業で難儀していた。その他、回答者にとってオンライン授業で障害となった主なものは「インターネットに集中した過重な課題」(64%)、「出席などの厳格なルール」(43%)、「機器がないこと」(22%)であった。2団体はこれらの結果をふまえ「オンライン授業は社会の階級格差を顕在化させるだけである」と主張し、CHED に対しオンライン授業の中止を求めた。さらに2団体は「オンライン授業のため学生はWi-Fiを求めてコンピューター・ショップなど人の多い場所に行かなければならない... こうした方法は高価で、危険、かつ選択の余地が限られる」と指摘した。⁶² 3月25日には、UPのほかデ・ラ・サール大学（De La Salle University：略称 DLSU）マニラ校、アテネオ・デ・マニラ大学（Ateneo de Manila University：同 ADMU）、サント・トマス大学（University of Santo Tomas：同 UST）の学生自治会長が、ECQの期間オンライン授業を休止するよう求める要望書をCHEDに提出した。⁶³

これらの要望をうけてCHEDは、HEIに対しオンライン式を見直して他の方式を用いるよう求めた。UP デイリマン校（NCRにある主キャンパス）やADMU、DLSUなどは、少なくとも一時的にオンライン授業を中止した。しかし課程の進行を遅らせないためオンライン式を継続したHEIもあった。⁶⁴

この時期、2つの出来事によって、この問題に注目が集まった。一つは、4月にマスバテ州の小山の山頂からオンライン授業の課題を提出していた女子大学生のソーシャル・メディアへのビデオ投稿で、インターネット上で広く拡散した。彼女はインターネット接続のため、家から山頂まで5km歩いていた。⁶⁵ もう一つはカピス州での5月の女子大学生の交通死亡事故で、彼女はコ

ンピューター・ショッパで授業課題をすませたの帰り道に事故にあったとされた。学生団体は、オンライン授業が取りやめられていれば事故は起こらなかったから CHED にも事故の責任があると訴えた。⁶⁶

こうした問題にもかかわらず、他の手段が限られるなか、CHED はオンライン授業を他の方式とともに認め続けた。5月に CHED が発した通達には「全面オンライン式が可能な HEI は5月31日以降に夏季授業（学期中の授業とは別に、通常6〜7月に行われる）を行ってよい」と記された。加えて「全面オンライン式を行う HEI は、来年度を2020年5月31日以降に開始してよく、フレキシブル式（flexible learning、後述）による HEI では2020年8月に開始してよい」とされる一方、対面ないし実地での授業を行う HEI については開始日が指定されなかった。⁶⁷ 学生団体はこうした CHED の姿勢を批判し「デジタル式学習は反生産的で貧困層を排斥する」と主張したが、CHED が方針を変更することはなかった。⁶⁸

ここで注意を要するのは、CHED がオンライン式のみを対面授業の代替として推奨していたのではないことである。広範なキャンパス閉鎖以降、CHED は利用すべき教育方式を示す用語として「フレキシブル式」を用いてきた。2020-2021年度の開始前に CHED はこの用語を説明し、それは「オンライン式より幅広いものを含み」「デジタルと非デジタルの技術の利用を含む」と述べた。実際に、CHED はフレキシブルの方法として、インターネット上の技術の利用に加え、印刷物、音声テープ、ビデオ・テープやテレビ・ラジオ放送をあげ、「これらの選択肢は学生の必要に応じた伝達方式のカスタマイズを可能にする。…それは最も望ましい伝達方式の選択肢を学生に提供する」と説明した。CHED はさらに、フレキシブル式が「対面ないし実地式と教室外の学習方式の両方や、それらの伝達方式の組み合わせも含む」⁶⁹とも述べた。この時期に、非デジタルのフレキシブル式が HEI でどの程度利用されていたかは不明で、上記の CHED の説明が「空文」にすぎなかったのかどうかは明らかでない。こうした「フレキシブル式」という用語の解釈は CHED 以外では十分に共有されなかったとみられ、後述するように、HEI の対面授業再開時に再度この問題をめぐって論争が起きることになる。

この時期にもうひとつ焦点となったのが授業料である。CHED はルソン地方全域の HEI に対し ECQ の間は授業料徴収を猶予するよう求めたが、それは「命令」ではなく「要請」にとどまった。その理由として CHED 議長は4月に「[CHED は] 学生の利益と私立大学の存続を両立させなければならない」⁷⁰と述べた。さらに7月に議長は「就学者数がきわめて少ないため閉校すると数校が CHED に伝えてきた。親も学生も危惧している」⁷¹と明らかにした。その一方で、パンデミックのためとして授業料値上げの計画を取りやめた HEI もあった。さらに ADMU は授業料の一部を学生に返金した。⁷²

なお、パンデミックに対応した立法のなかには、影響を受けた学生と私立学校への経済的支援も含まれた。なかでも「バヤニハン法第2弾」と呼ばれる法律 11494 号は、困窮学生の未払い授業料を補うための私立学校への給付や、学生数が急減した学校の抱える債務の利息分の補助、遠隔学習のための機器購入費用の学校、教員ならびに学生への補助、それらの機器の非課税措置などを定めた。⁷³

3-2. 対面授業の一部再開（2021年）

2021年2月、CHED と保健省は合同で、HEI での一部対面授業（limited face-to-face class）の段

階的な再開のためのガイドラインを発表した。これは MGCQ ないし GCQ の地域が対象で、医療保健関連の学士課程が優先され、また対面授業の認められる科目は特定の実験コースか病院での医療実習に限られるとされた。⁷⁴ 3 月に、この対面授業の 2020-2021 年度第 2 学期（後期）からの開始を認められた 24 校のリストが発表された。⁷⁵ その後リストの HEI は順次追加され、5 月には 64 校に、さらに 6 月には 93 校になった。⁷⁶

対面授業を再開した HEI で新型コロナウイルスの感染報告がなかったことで、この一部対面授業は他の課程に拡大することとなった。⁷⁷ ドゥテルテ大統領は 9 月に、MGCQ の地域の HEI で工業技術、ホスピタリティ／ホテル・レストラン経営、旅行観光業、海洋工学、および航海術課程での一部対面授業を了承した。⁷⁸

この HEI の対面授業再開は、先述の小学校とハイスクールよりも 8 ヶ月早かった。HEI が先行した理由の一つは、医療保健分野での人材補充の必要であった。また別な理由として、ワクチン接種でも HEI が先行したことがあげられる。フィリピンでのワクチン接種は、上記の 24 校のリストが発表された 3 月に開始されており、CHED は「HEI がワクチン接種プログラムに協力できる」⁷⁹ と主張していた。例えば DLSU や UST が接種センターとして施設を提供しており、CHED はさらに他の HEI にも協力を呼びかけていた。そしてその見返りとして CHED は、各自自治体に、HEI の教職員と学生を接種リストに加えるように求めたのである。実際にこの求めに応じる自治体があり、6 月にはマニラ市が、対面授業に出席する市内 HEI の医学生を接種対象とした。⁸⁰

ただし、当初は教職員と学生へのワクチン接種の進展ははかばかしくなく、10 月には学生の 27% しか接種を受けていなかった。⁸¹ このため CHED は「ワクチン接種済であることは対面授業参加の条件でない」⁸² とせざるを得なかった。（ただし各 HEI が独自にワクチン接種を必須条件としてよいとされた）その後 CHED がワクチン接種を推進するにつれて接種率は上がり、11 月末には教職員の 82% と学生の 46% が 1 回以上接種を受けていた。12 月末にはこれらの数字はそれぞれ 87% と 60% まで増加した。⁸³

ワクチン接種の進展は、対面授業再開の次のステップに反映されたとみられる。12 月に CHED と保健省が合同発表したすべての課程での一部対面授業再開のガイドラインでは、教職員と学生で「ワクチン接種が完了した者だけ」が授業に参加できると初めて記された。他の条件としては、アラートレベル 1 から 3 の地域で、教室占有率はアラートレベル 2 の場合 50% まで、レベル 3 では 30% までとされた。なお、ガイドラインでは、HEI が一部対面授業を行うことは義務ではないが、そのための準備をすることが望ましいとされた。⁸⁴

その後、HEI でのワクチン接種の一層の進展により、CHED の方針は再び転換することになった。ガイドラインが 2022 年 8 月に改訂されたとき、教職員と学生のワクチン接種要件はそこから削除された。CHED は「高等教育での高いワクチン接種率から、もはや接種を求めることはしない。ただし今後もワクチンは推進し続ける」⁸⁵ と説明した。

3-3. 対面授業拡大の圧力

上記の HEI 再開に際し、CHED が提唱していた「フレキシブル式」をめぐる再び議論が起きた。2021 年 5 月、CHED 議長がウェビナーで「今後はフレキシブル式が標準である。もはや従来の教室での対面式ばかりにもどることはない。[CHED は] 2021 年もその先もフレキシブル式を続ける方針である」と発言すると、議長に対し批判の声があがった。学生団体の一つは「フィ

リピンの青少年の利益に反する」とし、「[CHED は]学生が電波を求めて木や山にのぼっても、危険を冒してコンピューター・ショップに行ってもかまわないらしい」⁸⁶と訴えた。これに対し議長は、2日後にテレビ番組でのインタビューで「フレキシブル式が理解されていない」と述べた。議長は「彼らがフレキシブル式とはなにかを理解しようとししないのは、政府を批判したいからだろう」と述べたうえで、フレキシブル式についてあらためて説明し、「[フレキシブル式では]学生と教員、その場の通信環境や保健衛生の状況次第で可能な選択肢を組み合わせる... [それは]デジタルと非デジタルの技術の組み合わせを含み... インターネット接続環境は必ずしも必要としない」⁸⁷と述べた。この説明は、CHEDによる前年の説明と合致するようにみえる。議長は3日後にも、視察先の HEI で同様な説明をくり返した。⁸⁸

フレキシブル式についての「誤解」が、議長が疑うように意図的なものであったかどうかは不明であるが、こうした批判から、学生や関係者のなかに、当時の HEI の授業方式では満足せず、一層の対面授業を望む者がいたことがうかがわれる。こうしたなか、CHED のこの問題での方針は揺れ動いたようにみえる。2022年7月に CHED は、「すべての学校に教室での授業への移行は求めず、各大学が実施可能な適切な方式を決定する」⁸⁹と声明した。ところがこの方針はほどなく変更され、11月の通達で CHED は、少なくとも一部は対面授業を行うように HEI に求めた。そこでは「HEI はキャンパスでの教育かハイブリッド式教育のどちらかでの学位課程の計画実施を選択できる」とされ、「全面オンライン式を含めて、全面遠隔学習を行うことはできない」⁹⁰とされた。

個別の HEI に対する圧力もあった。国立大学の予算に関する 2022年9月の上院公聴会の場で、UP を含む国立大学5校で対面授業が全面実施されていないことに議員から批判の声があがると、UP はただちに、次学期から学士課程で全面対面授業を認めると発表した。⁹¹

おわりに

これまでみてきたフコロナ禍におけるフィリピンの学校運営ならびにそれをめぐる議論について、他国とも対比しつつ、ここで若干の考察をしておく。第1に、感染拡大に対するフィリピンでの対応は迅速で、当初から広範で厳格な感染拡大抑制策が全国で講じられた。初動が早かった大きな理由は、そのための仕組みと組織がすでに設けられていたことにあると思われる。(注9参照) また中央集権型のフィリピンでは、公教育を含め、感染拡大抑制のための方針や方策は全国で一律であった。学校の閉鎖と再開の時期は地域で差があったが、それは州・都市ごとに課されていた CQ のレベルが異なったため、各 CQ 下での指針は共通していた。そして各地の CQ の段階は中央が一元的に判定していた。これは、連邦制の国の一部で、中央政府と地方政府の間で協調した対策がとられず混乱がみられたのとは異なる。⁹²

またこうした行政の仕組みとは別に、当時の政権に特有の手法も、感染拡大抑制策を特徴づけたのではないと思われる。ドゥテルテ政権(2016~2022年)は、発足当初から違法薬物取締強化で多数の殺人事件を誘発するなど強権的ともいえる統治手法で知られたが、新型コロナウイルスへの対策でも、厳格な CQ で人々の行動を制限し秩序を保つことで危機を乗り切ろうとしたようにみえる。2020年4月に NCR で食料などの支援を求めるデモが起き逮捕者がでたとき、ドゥテルテ大統領は演説で、騒乱や争いを起こす者がいて危険なら「射殺せよと警察と軍、バラング

イ（最小行政単位）に命じた⁹³と発言している。実際に、その後CQの移動制限に従わなかったとされる者が射殺された。3月のNCRの学校閉鎖の際にも、大統領は警察官に外出している生徒の補導を命じている。このように既存の行政制度と政権の特徴が、コロナ禍における学校運営に反映された。

その一方、第2の点として、ワクチン接種の開始時期や進捗度が、フィリピンでの学校再開時期の決定要因の一つとなった。このことは、国内要因だけでなく国外要因や国際関係も学校運営に影響を及ぼしたことを意味する。一部の比較的資金力のある国が自国のワクチン確保を急いだいわゆる「ワクチン・ナショナリズム」の結果、フィリピンをはじめとする途上国がCOVAXファシリティを通じて受け取るワクチンの到着はたびたび遅れたからである。⁹⁴この意味で、日本のワクチン確保も、フィリピンでの学校再開時期と無関係でなかった。

第3に、フィリピンでの長期の学校閉鎖への反対や、学校再開を求める主張は、その拠り所からおおむね2通りに分けられるようにみえる。一つは、学習が学校で行われることや、子どもが学校に通うことに価値をおく立場によるものである。先述の、2021年8月のUNICEFフィリピン事務所の発表には、次のような文章がある。

[一年生のときは]対面学習(in-person learning)によって自立し、新しい日課に慣れ、教師や生徒と大切な関係を結ぶときでもある。また教師は、対面学習を通じ、学習の遅れや、精神衛生の問題、虐待といった子どもの福利を阻害する問題を見つけて対処することができる。⁹⁵

もう一つの立場は、学校再開による経済効果に期待するもので、例えば「学校は教育と経済の両方の存在である」との下院議員の発言があった。(注39参照)またマルコス大統領は対面授業の再開が経済を活性化することへの期待を表明した。NEDA長官が授業休止による労働者の生涯の生産性低下への懸念を表明したのも、経済の長期的見通しに基づいてのことであった。

本稿での学校再開をめぐる議論の検討は網羅的とはいえないが、どちらかという、前者の主張は国際機関など「外部」の者から聞かれ、実際に教育政策に関与し影響を及ぼす「内部」の者は後者の立場から発言する傾向があったようにみえる。もしそうであるならば、コロナ禍におけるフィリピンの教育政策は、国家の教育ビジョンに基づくのではなく、経済を含めた国家運営全体の一部に位置づけられて策定されてきたといえることができる。

第4に、世界的にみてコロナ禍の影響は貧困層でより深刻で、既存の格差がさらに広がったといわれるが、フィリピンの公教育の場合も、大学生の団体が「オンライン授業は階級格差を顕在化させる」と明確に指摘していた。⁹⁶

その一方で、フィリピンでは困窮者への公的支援事業においてICTが円滑な現金支給に寄与した。2020年5月からECQ地域の低所得者層へ現金を支給した政府プログラムでは、受益者のスマートフォンを利用し、民間金融サービス業者と連携することで、事務作業の省力化や支給までの時間短縮、受益者に求められる物理的移動の削減が実現された。2020年7月の調査では、回答者の72%が支給を受けたと回答した。2021年2~4月の調査では、デジタル式での支給に「大変満足」との回答が支給回ごとに70~80%であり、「大変満足」と「満足」をあわせると90%前後にのぼった。⁹⁷いわゆる「デジタル・デバイド」の問題は、少なくともコロナ禍のときのフィリピンでは偏在していて、公教育がその分野の一つであったといえるかもしれない。⁹⁸

第5に、コロナ禍で公教育が受けた影響のうち短期的で、すでに顕在化しているはずのものをみえにくくするような行動を多数の教員がとったようである。先述のように、複数の調査結果が学校施設閉鎖中の代替方式が効果的でないことを示していたにもかかわらず、落第率の悪化はみられなかった。これは、教育省も認めているように、教員による生徒への「配慮」があったためとみられる。⁹⁹ 公教育への影響は、長期的なものの方がより深刻だろうといわれており、今後も注視していく必要がある。¹⁰⁰

最後に、フィリピンのカリキュラム改革にふれておきたい。長年にわたりフィリピンでは6年の初等段階に続く中等段階が4年で、大学進学までは他国より2年短かった。これがようやく先頃「K-12プログラム」と呼ぶ大規模な基礎教育改革によって6年に延長され、義務化されたところであった。2012-2013年度に第1学年と第7学年（それぞれ初等と中等段階の1年目）でK-12の新カリキュラムが開始され、毎年次学年に導入されて2017-2018年度に完了していた。学校閉鎖が始まった2020年3月は、完成年度から数えて3年目の年度末であった。先述のように、翌2020-2021年度には学校閉鎖中の代替方式に対応するため、教育省は課程内容を6割削減したが、翌年度以降もこの削減されたカリキュラム（Most Essential Learning Competencies：略称MELCs）が使われてきた。¹⁰¹ そして2023年8月、教育省はK-12プログラムにもどるのではなく、2024-2025年度から新カリキュラム“MATATAG”（タガログ語で「しっかり／安定した」という意味）を導入すると発表した。これにより、K-12は導入完了から3年弱で新カリキュラムに置き換えられていくこととなった。

教育省は、MATATAGの導入はK-12にみられる内容過多や生徒の能力についての前提の誤りといった問題に対応するためであると説明している。¹⁰² もしその通りであるならば、K-12のカリキュラムは早晚見直されるはずであったことになるが、コロナ禍はこれを早めるきっかけとなったということができる。

K-12による改革は、上述のようにフィリピンの基礎教育の年数を世界標準に合わせるといふ長年の課題にこたえただけでなく、母語による教授の拡大や母語科目の導入などこれまでにない野心的な内容も含んでいた。今後、MATATAGカリキュラムでこうした方向が転換されるのかどうか、注目される。

注

- 1 コロナ禍におけるフィリピンでの学校閉鎖に関しては、研究報告のなかで、本稿で参照した資料と矛盾する記述が散見される。例えばPISA 2022の報告書によると、フィリピンで調査対象となった生徒の45.1%が「自分の学校施設の閉鎖が3ヶ月以下であった」と答えたという。（OECD, *PISA 2022 Results (Volume II)*, 2023, p. 28）報告書は慎重に、生徒の回答にさまざまなバイアスのある可能性を指摘してはいるが、この数字は他の箇所でのクロス集計にも使われている。今後も調査研究の蓄積を通じ、コロナ禍におけるフィリピンの学校教育の理解がよりバランスの取れたものとなることが望まれる。
- 2 「特集：コロナ禍における世界の学校教育」『比較教育学研究』第62号、2021年2月；園山大祐・辻野けんま編著『コロナ禍に世界の学校はどう向き合ったのか—子ども・保護者・学校・教育行政に迫る』東洋館出版社、2022年の第2部など。
- 3 Department of Education（略称DepEd）、Official Statements, “Statement on Suspension of Classes in NCR,” 2020年3月9日。

- 4 本稿の1~3章は拙稿“The Philippines as a Center for Clerical Formation in Asia 3: School Closures under the COVID-19 Pandemic and its Impact on Formation”『立教大学教育学科研究年報』第66号, 2023年3月をもとに、あらたな資料も参照して作成した。
- 5 Department of Health (略称DOH), Press Release, 2020年1月30日発表.
- 6 DOH, Press Release, 2020年2月2日発表; New York Times, 2020年2月2日記事.
- 7 DOH, Press Release, 2020年3月6日発表, 3月7日発表.
- 8 John Hopkins University & Medicine, Coronavirus Resource Center のデータによる。
- 9 フィリピンでは新型コロナウイルス感染拡大抑制の方針・方策は、省庁間タスクフォース (Inter-Agency Task Force for the Management of Emerging Infectious Diseases: 略称IATF) が策定し大統領がこれを承認してきた。IATFは保健省 (DOH) からの代表が議長を務め、他に外務省、内務自治省、司法省その他の省庁からの代表で構成される。IATFは授業休止など学校関連の方針も策定した。IATFはSARSやMERSなどの世界規模の流行をうけて2014年に設立された。(Executive Order No. 168, s. 2014) 今回のIATFの最初の決議は1月28日付で、中国湖北省からの入国ビザ発給停止や同省から帰国するフィリピン人の14日間の隔離措置などを定めた。これはWHOが新型コロナウイルスを「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態」とする宣言(1月30日)よりも早かった。(IATF Resolution No. 1, s. 2020)
- 10 IATF, “Omnibus Guidelines on the Implementation of Community Quarantine in the Philippines,” 2020年4月29日承認.
- 11 IATF, “Omnibus Guidelines on the Implementation of Community Quarantine in the Philippines,” 2020年5月15日承認.
- 12 IATF, “Guidelines on the Nationwide Implementation of Alert Level System for COVID-19 Response as of December 14, 2021.”
- 13 IATF Resolution No. 8-E, s. 2023, 2023年7月13日承認.
- 14 DepEd, Official Statements, 2020年3月9日, 前掲文書.
- 15 IATF Resolution No. 11, s. 2020, 2020年3月12日承認.
- 16 Proclamation No. 929, 2020年3月16日; Presidential Communications Office (略称PCO), “Implement the law to fight coronavirus, President Duterte tells local officials,” 2020年3月16日. 災害状況の宣言下では必需品の価格統制や被災者・団体への無利子融資などが行われる。(Republic Act No. 10121) 当初6ヶ月とされた宣言は数回延長され、2022年末まで続いた。
- 17 DepEd Memorandum No. 42, s. 2020; PCO, “Laging Handa Press Briefing with Cabinet Secretary Karlo Al-exei Nograles, Department of Trade and Industry Secretary Ramon Lopez and Department of Education Under-secretary Alain Pascua,” 2020年3月13日.
- 18 IATF, “Omnibus Guidelines on the Implementation of Community Quarantine in the Philippines,” 2020年4月29日承認.
- 19 Executive Order No. 112, 2020年4月30日.
- 20 DepEd Memorandum Nos. 15, 23, s. 2020.
- 21 DepEd Order No. 2, s. 2020.
- 22 Microsoft News Center Philippines, “The Philippine Department of Education launches first virtual graduation-in-a-box program,” 2020年5月27日.
- 23 Facebook, 2020年4月9日.
- 24 DepEd, Official Statements, 2020年3月9日, 前掲文書; PCO, “Press Conference of President Rodrigo Duterte following the Inter-Agency Task Force Briefing on COVID-19,” 2020年3月9日; “Gov’t announces five-day class suspension in Metro Manila,” 2020年3月10日; Rappler, 2020年3月11日記事.
- 25 PCO, “Talk to the People of President Rodrigo Roa Duterte on Coronavirus Disease 2019 (COVID-19),” 2020年5月25日; INQUIRER. net, 2020年5月26日記事.

- 26 DepEd Order No. 12, s. 2020; DepEd, Press Releases, “DepEd prepares Self-Learning Modules for education’s new normal,” 2020年7月1日.
- 27 Republic Act No. 11480 (2020年7月17日成立) ; DepEd Order No. 30, s. 2020; INQUIRER. net, 2020年8月14日記事.
- 28 DepEd, Press Releases, “DepEd TV reached 18 million school-aged viewership,” 2021年12月29日.
- 29 ABS-CBN, 2021年2月17日記事.
- 30 ABS-CBN, 2021年7月15日記事; Rappler, 2021年7月20日記事.
- 31 民間調査会社 Social Weather Station による調査。(INQUIRER. net, 2021年3月20日記事)
- 32 Rappler, 2021年1月28日記事.
- 33 PCO, “LagingHandaPH hosted by Presidential Communications Operations Office Undersecretary Rocky Ignacio and Aljo Bendijo,” 2021年3月5日; Rappler, 2021年3月5日記事.
- 34 Rappler, 2021年2月2日記事 ; 3月5日記事.
- 35 INQUIRER. net, 2021年3月20日記事.
- 36 Rappler, 2021年7月20日記事.
- 37 PCO, “Gov’t permits limited face-to-face classes in low-risk MGCQ areas,” 2020年7月21日. CQ下の指針では、ECQ、MECQおよびGCQの地域にある小学校とハイスクールでの対面授業は休止とされたが、MGCQの地域については定められていなかった。
- 38 DepEd, Official Statements, “Official Statement on the Pilot Implementation of Limited Face-to-Face Classes,” 2020年12月15日 ; “On the recall of the President’s approval of the pilot run of face-to-face classes,” 2020年12月26日.
- 39 例えば2021年3月に下院議員が「学校は教育と経済の両方の存在である」として、低リスク地域にあるHEIと上級ハイスクールの再開を求めた。(INQUIRER. net, 2021年3月30日記事)
- 40 UNICEF, COVID-19 and School Closures : One Year of Education Disruption, 2021年3月, p. 9.
- 41 UNICEF, Education Disrupted : The Second Year of the COVID-19 Pandemic and School Closures, 2021年9月, p. 3.
- 42 UNICEF-Philippines, “Filipino children continue missing education opportunities in another year of school closure,” 2021年8月25日.
- 43 Philstar, 2021年9月8日記事. ベネズエラでは、その後2021年10月に学校が再開されたと報じられた。(NBC NEWS, 2021年10月26日記事 ; INQUIRER. net, 2021年11月15日記事)
- 44 DepEd Order No. 29, s. 2021.
- 45 DepEd Memorandum No. 71, s. 2021.
- 46 UNICEF-Philippines, “UN, UNICEF and WHO applaud the Government’s approval for a pilot run of limited in-person schooling in low-risk areas,” 2021年9月21日.
- 47 DepEd and DOH, Joint Memorandum Circular No. 1, s. 2021; DepEd, Press Releases, “DepEd-DOH JMC highlights shared responsibility framework, key safety measures for pilot face-to-face implementation,” 2021年10月6日 ; “Briones: Safety measures in place for pilot face-to-face classes after extensive consultations with experts,” 2021年10月8日 ; “DepEd names 100 public schools for pilot face-to-face classes on November 15,” 2021年11月12日 ; “18 private schools begin pilot run of face-to-face classes,” 2021年11月24日. なおK-12(後述) 導入後、中等段階は4年の下級 (junior) と2年の上級 (senior) ハイスクールで構成されている。
- 48 Executive Order No. 151, s. 2021.
- 49 INQUIRER. net, 2022年1月25日記事.
- 50 DepEd Office Order No. 3, s. 2022 (Interim Guidelines on the Expansion of Limited Face-to-Face Classes) 2022年2月2日 ; DepEd, Press Releases, “DepEd allows more grade levels to join progressive expansion of face-to-face classes,” 2022年2月7日.

- 51 DepEd, Press Releases, “DepEd updates SSAT to mobilize safe progressive expansion of face-to-face classes,” 2022年4月26日.
- 52 DepEd, Press Releases, “DepEd allows physical End-of-School Year rites for schools in Alert Level 1, 2,” 2022年3月25日.
- 53 DepEd Order No. 34, s. 2022.
- 54 IATFはすべての小学校とハイスクールでの対面授業の支持と合わせ、学校での生徒のワクチン接種を促していた。(IATF Resolution No. 167-D, s. 2022; PCO, “IATF supports face-to-face classes for public and private schools,” 2022年5月13日)
- 55 PCO, “PBBM: Intensify preps, planning for in-person classes,” 2022年7月19日.
- 56 PCO, “PBBM confident in-person classes will spur economic recovery,” 2022年8月7日.
- 57 DepEd Order No. 44, s. 2022.
- 58 UNICEF-Philippines, “Full return to in-person classes another milestone in learning recovery,” 2022年11月2日.
- 59 PCO, 2020年3月9日, 前掲文書.
- 60 CHED COVID-19 Advisory No. 3, s. 2020; CHED COVID Advisory No. 6, s. 2020.
- 61 Giray, Louie et al, “Exploring the Online Learning Experience of Filipino College Students during the COVID-19 Pandemic,” *Journal Ilmiah Peuradeun*, Vol. 10, No. 1, 2022年1月, p. 228.
- 62 フィリピン学生会議同盟 (Student Council Alliance of the Philippines) とフィリピン学生の権利・福利 (Students’ Rights and Welfare Philippines) による調査。(Rappler, 2020年3月23日記事) なおフィリピンではインターネット・カフェ (インターネット接続されたコンピューターを時間貸しする店) がしばしば“computer shop”と呼ばれる。利用者の多くはオンライン・ゲームのために来店する。
- 63 Rappler, 2020年3月25日記事. 結果的に代替方式も含めてすべての授業が中断することになるこの要求内容を、一部の学生団体は“academic freeze”と呼んだ。(Rappler, 2020年7月22日記事)
- 64 Rappler, 2020年3月23日記事.
- 65 Rappler, 2020年4月29日記事.
- 66 CHED, “Statement on the recent death of a CapSU student,” 2020年5月19日; ABS-CBN, 2020年5月20日記事. フィリピン全国学生連合 (National Union of Students of the Philippines) などの訴え。
- 67 「9月1日以降」とだけ記された。(CHED COVID Advisory, No. 7, s. 2020)
- 68 INQUIRER. net, 2020年7月2日記事; 8月18日記事.
- 69 CHED Memorandum Order No. 4, s. 2020.
- 70 INQUIRER. net, 2020年3月30日記事.
- 71 INQUIRER. net, 2020年7月17日記事.
- 72 INQUIRER. net, 2020年3月30日記事; 4月17日記事.
- 73 Republic Act No. 11494 (2020年9月11日成立).
- 74 CHED and DOH, Joint Memorandum Circular No. 2021-001.
- 75 CHED, “Press Release: 24 colleges, universities approved to re-open for limited face-to-face classes,” 2021年3月26日; Philippine News Agency, 2021年3月26日記事; CNN-Philippines, 2021年3月26日記事. 2020-2021年度の開始にあたり、CHEDは各HEIに、課程を編成し直して、実験や実習、研修を第2学期(後期)に行うように指示していた。(INQUIRER. net, 2020年7月17日記事)
- 76 INQUIRER. net, 2021年6月24日記事.
- 77 Philippine News Agency, 2021年5月18日記事.
- 78 CHED, “Expansion of limited face-to-face classes to other degree programs approved by PRRD—CHED,” 2021年9月28日.
- 79 Philippine News Agency, 2021年3月26日, 前掲記事.
- 80 Philippine News Agency, 2021年6月2日記事.

- 81 NQUIRER. net, 2021年10月22日記事.
- 82 NQUIRER. net, 2021年10月23日記事.
- 83 CHED, 2021年9月28日, 前掲文書: “Vaccination rate increasing, HEIs need final push on 3-day Vaccination Drive—CHED,” 2021年11月29日; “Vaccination rate among faculty and tertiary students get a boost ahead of 2022—CHED,” 2021年12月30日.
- 84 CHED and DOH, Joint Memorandum Circular No. 2021-004: Philippine News Agency, 2021年11月17日記事.
- 85 CHED Memorandum Order No. 9, s. 2022; CHED, “Press Release: COVID-19 Vaccination not a Requirement for Face-to-face Classes—CHED,” 2022年8月30日; INQUIRER. net, 2022年8月29日記事.
- 86 全国学生組合セブ支部 (National Union of Students of the Philippines Cebu) の訴え。(Rappler, 2021年5月22日記事)
- 87 Rappler, 2021年5月24日記事.
- 88 Philippine News Agency, 2021年5月27日記事.
- 89 Rappler, 2022年7月13日記事.
- 90 CHED Memorandum Order No. 16 s. 2022.
- 91 Rappler, 2022年9月29日記事.
- 92 近田亮平「経済優先のブラジル」佐藤仁志編著『コロナ禍の途上国と世界の変容』日本経済新聞出版、2021年, pp. 201-202.
- 93 PCO, “Nation Address of President Rodrigo Roa Duterte on Coronavirus Disease 2019 (COVID-19) Pandemic,” 2020年4月1日; 渡辺綾「2020年のフィリピン: 強権的統治を強めるドゥテルテ政権と新型コロナウイルス対策」『アジア動向年報2021』アジア経済研究所, pp. 290, 307.
- 94 フィリピンでワクチン接種は2021年3月に始まったが、これに間に合って到着したのは中国製ワクチンのみであった。また6月末までに調達していた分の6割超が中国製であった。フィリピンは中国のいわゆる「ワクチン外交」の対象国で、2月に発表された中国による最初の無償提供先15ヶ国の一つであった。(小林周他「Unmasked World—加速する権威主義と自由主義の分断?」pp. 37, 44; 木場紗綾「フィリピン—共助から公助へ」p. 124, 日下部尚徳他編著『アジアからみるコロナと世界—我々は分断されたのか』毎日新聞出版, 2022年)
- 95 UNICEF-Philippines, 2021年8月25日, 前掲文書.
- 96 ブラジルでも、人種・民族間の経済格差がオンライン授業の環境に影響し、教育格差をさらに広げたという。(近田, 前掲書, p. 208)
- 97 木場, 前掲書, p. 120; Kate Glynn-Broderick et al, “Monitoring Digital Financial Payments of Cash Transfers in the Philippines”, World Bank Group, 2020年5月. プログラムの名称は“Social Amelioration Program”で、社会福祉開発省 (Department of Social Welfare and Development: 略称DSWD) が担い、2020年5月から2ヶ月にわたり5,000~8,000ペソが支給された。(DSWD Program, Social Amelioration Program; INQUIRER. net, 2020年5月15日記事)
- 98 数ある遠隔学習の方式のなかでZoomのようなオンライン会議用プラットフォームがフィリピンなど多くの途上国で選ばれたのは、それが従来の教室での教授と類似しているためとの指摘がある。しかしこれには安定したインターネット接続が必要で、必ずしもフィリピンには適していなかった。(Teras, Marko et al, “COVID-19 and the Push to Online Learning: Reflections from 5 Countries,” *Digital Culture and Education*, 2020年6月)
- 99 なお、PISA学力テストで2022年のフィリピンの平均点は、2018年よりも「数学」「読解」では高く、「科学」で低かった。ただしPISAはこの差を有意とはしていない。(OECD, *PISA 2022 Results (Volume I)*, 2023, p. 155) またフィリピンでは2018年と2022年とで15歳の生徒が(標準年齢の場合に)小学校の6年間に学んだカリキュラムが異なるため、両年の数字の差だけからコロナ禍の影響を推し測るのは適切でないかもしれない。なお、ブラジルでは、2021年10月の生徒の学習評価の結果が2年前よ

- り低下していたという報告がある。(二井紀美子「ブラジル：対面授業までの長い道のり」園山大祐・辻野けんま編著, 前掲書, p. 279)
- 100 牧野百恵「人種・貧富・教育による格差—データからわかること」佐藤仁志編著, 前掲書, p. 80.
- 101 DepEd Order No. 29, s. 2021; No. 34, s. 2022; No. 13, s. 2023.
- 102 Philippine Information Agency, “Transformational Journey of Learners through MATATAG Curriculum,” 2023年11月7日: INQUIRER.net, 2023年8月10日記事.

参照ウェブサイト

[政府・国際機関]

- DepEd, Press Releases (<https://www.deped.gov.ph/category/media/press-releases/> 2024年1月4日最終確認)
- DepEd, Official Statements (<https://www.deped.gov.ph/category/media/official-statements/> 2024年1月4日最終確認)
- DOH, Press Release (<https://doh.gov.ph/press-releases/> 2024年1月4日最終確認)
- DSWD Program (<https://dswdprogram.com/social-amelioration-program/> 2024年1月6日最終確認)
- PCO (<https://pco.gov.ph/pcoo-archive/> 2024年1月4日最終確認)
- Philippine News Agency (<https://www.pna.gov.ph/> 2024年1月4日最終確認)
- Philippine Information Agency (<https://pia.gov.ph/> 2024年1月6日最終確認)
- UNICEF-Philippines (<https://www.unicef.org/philippines/> 2024年1月6日最終確認)

[ニュースサイト]

- ABS-CBN (<https://news.abs-cbn.com/> 2024年1月5日最終確認)
- CNN-Philippines (<https://www.cnnphilippines.com/> 2024年1月5日最終確認)
- INQUIRER.net (<https://www.inquirer.com.ph/> 2023年1月6日最終確認)
- NBC NEWS (<https://www.nbcnews.com/news/latino/> 2024年1月6日最終確認)
- New York Times (<https://www.nytimes.com/> 2024年1月6日最終確認)
- Philstar (<https://www.philstar.com/> 2024年1月5日最終確認)
- Rappler (<https://www.rappler.com/> 2024年1月5日最終確認)

[その他]

- Facebook, Palarong Pambansa (<https://www.facebook.com/2020palarongpambansa/> 2024年1月4日最終確認)
- John Hopkins University & Medicine, Coronavirus Resource Center (<https://coronavirus.jhu.edu/region/philippines/> 2024年1月2日最終確認)
- Microsoft News Center Philippines (<https://news.microsoft.com/en-ph/> 2024年1月4日最終確認)

* 本研究はJSPS科研費21K02302の助成を受けた。